

(案)

2019年2月8日  
国立情報学研究所  
学術コンテンツ課

## 国際学術情報流通基盤整備事業 第5期(2016~2018年度)事業のまとめ

## 1. 第5期の基本方針

第5期においても、第4期の活動を継承し、国内外のOAイニシアティブや関係組織と連携し、オープンアクセス等を推進し、学術情報流通の更なる発展に取り組むことを基本方針とする。特に米国SPARCと連携し、日本のオープンアクセス活動を国際的に発信する。オープンアクセス等の推進にあたっては、まずその課題を把握することに努めると共に、「大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議」の下の機関リポジトリ推進委員会および大学図書館コンソーシアム連合等との協調を一層強化し、学術情報流通の発展に向けて参加意識を強める方向でアドボカシー活動を継続的に行っていく。

## 2. 第5期の事業計画と評価

## (1) 国際的なOAイニシアティブとの協調

基本方針1：国際イニシアティブに参画し、日本の窓口としての役割を果たすとともに、その活動・成果のアピールに努める。これらも含めて、国際的な動向を注視し、必要な対応を行う。

SPARCとの協調については、SPARCのエグゼクティブディレクターを務める Heather Joseph 氏を、第3回 SPARC Japan セミナー2017に招待講演で招いた他、2019年2月にMOUを更新した【予定】。

SCOAP<sup>3</sup>、arXiv、CLOCKSSへの支援は、国際連携を通じたわが国のオープンアクセス推進の事例として、有意義な活動である。SCOAP<sup>3</sup>については、2017年からフェーズ2が開始され、さらにはアメリカ物理学会の刊行誌が加わる中で、「大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議」の下に設置された「SCOAP<sup>3</sup>タスクフォース」と協力し、国内機関の参加意向確認等の対応を担った。arXiv・CLOCKSSも含めて国内参加機関が年々増加する中、当研究所が中心となって行っている国内のとりまとめや海外との窓口対応は、重要な任務となっている。

なお、安達淳前委員長の退任に伴って、武田英明教授(国立情報学研究所)が委員長となり、SPARC Japan 代表として SPARC の運営委員会のメンバーとなった。また、SCOAP<sup>3</sup> の Governing Council 委員には山地一禎教授(国立情報学研究所)が、CLOCKSS の Board of Directors には武田委員長が就任した。また、引原隆士教授(京都大学)の退任に伴って arXiv の日本コンソーシアム代表には、同じく武田委員長が就任した。

## (2) 学術情報流通にかかわるアドボカシー活動

基本方針2：「大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議」等の組織と連携しつつ、オープンアクセスやオープンサイエンス、学協会出版の国際流通に係るアドボカシー活動を継続して実施する。

(案)

「大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議」及びその傘下の諸委員会と連携しつつ、活動を行っている。

第 5 期においては、オープンアクセスやオープンサイエンスの推進をテーマとして、SPARC Japan セミナーを通算 10 回開催した。これらのセミナーは、研究者や図書館員から成る企画ワーキンググループによって準備され、関係団体等とも共催しながら、学術情報流通に関わる多様な関係者が意見交換をする貴重な場となっている。2016 年からは英文の web サイトを公開し、さらに 2017 年からはセミナーの動画中継を開始したことで、国内外の参加者に向けた本セミナーの情報発信を強化した。またその開催記録は、可能な限りオープンアクセスとして一般公開しており、学術情報流通に係る課題や識者の見識を把握する上で、重要な資料となっている。

### (3) オープンサイエンスへの活動スコープの拡大

基本方針 3：研究成果のオープンアクセス、イノベーションの基盤となる可能性を秘めたオープンデータ、加えて高等教育の基本的構成要素の再考を迫るオープンエデュケーションなどへの関心の高まりにあわせて、理工学分野だけではなく、人文科学・社会科学分野の動向等に関して適時の情報提供を実現する。また、大学図書館におけるオープンサイエンスの取組み、研究データの管理等への関与について、戦略的な検討を行う。

前述の SPARC Japan セミナーにおいて、オープンアクセスに加えて研究データのオープン化推進や、さらに広く、デジタル環境下における知識生産のあり方をテーマとした第 3 回 SPARC Japan セミナー2017「オープンサイエンスを超えて」等を開催した。

その他に、CERN, NII 及び KEK 間で締結された協定※に基づき、NII の実務研修制度を利用して、大学図書館員 2 名が CERN においてキュレーションの作業に従事した。

※ CERN が提供しているデータベース「INSPIRE」に掲載された高エネルギー物理学分野の論文情報の品質向上のため、特に日本人研究者に関するキュレーションに協力する協定。

### (4) オープンアクセスに関する基礎的情報の把握

基本方針 4：第 4 期に引き続き、オープンアクセスに関する基礎的情報を把握するために実態調査等を行う。各大学・研究機関の研究戦略を考える上で、データを集め分析するために、図書館が一定の役割を果たすことも検討する。

大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)と協力して、2015 年度から「オープンアクセスジャーナルによる論文公表に関する調査」が行われてきた。この調査は、日本の研究機関に所属する研究者の公表論文数やオープンアクセスとなっている割合、APC の支払推定額を、出版社別・著者所属機関別・研究分野別等の観点から調査・分析するものである。この調査で得られた知見は、途中経過ではあるものの、第 1 回 SPARC Japan セミナー2016 で公表された。なお、同様の内容の報告は JUSTICE 事務局によって『大学図書館研究』第 109 号(2018 年 8 月刊行)においても公表された※。

※ 小陳 左和子, 矢野 恵子, 「ジャーナル購読からオープンアクセス出版への転換に向けて」『大学図書館研究』, 2018, 109 巻, 公開日 2018/09/15, Online ISSN 2186-103X,  
<https://doi.org/10.20722/jcul.2015>  
[https://www.jstage.jst.go.jp/article/jcul/109/0/109\\_2015/\\_article/-char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/jcul/109/0/109_2015/_article/-char/ja)